

書 評

坂口慶治 著

『廃村の研究 山地集落消滅の機構と要因』

海青社 2022年5月 550頁 9,000円+税

本書は、1960年代から1970年代までの間に廃村となった山間集落の消滅過程の要因について、現地調査によって得られた膨大なデータや資料により分析し、最新の動向も加筆して、まとめられたものである。本書は、B5判、550ページにわたる大著となっている。

著者の坂口慶治氏は、地理学においていち早く過疎問題研究に取り組まれていた。管見によれば、昭和41(1966)年に発表された「丹後半島における廃村現象の地理学的考察」(人文地理18-6)が、その最初である。その後、丹波高地東部、京都近郊山地、鈴鹿山地北部の廃村について精力的に研究に取り組み、平成10(1998)年には「丹後地方における廃村の多発現象と立地環境との関係」(京都教育大学環境教育研究年報6)も発表されてきた。

「廃村の研究」は、これまでの研究論文をベースとして、序章+12章+補章+終章に編集され、廃村集落に関わる詳細な資料が資料編として収録されている。

本書の構成は、次のようになっている。

序 章	研究の目的と方法
第I章	近畿内帯山地と丹後山地の自然環境と集落の立地動向
第II章	廃村化過程の3類型と丹後半島東部山地における廃村化の形態
第III章	丹後半島西部山地の廃村化の形態
第IV章	駒倉と木子の立地環境と集落形態の特徴
第V章	駒倉と木子の文化的特性の比較
第VI章	駒倉と木子の行政的な所属関係と交通路・通学区・通婚圏の変遷
第VII章	駒倉と木子の生活・生産基盤の共有形態とその整備・管理負担の比較
第VIII章	集落規模と生業構造の比較
第IX章	経済的な階層構造の推移
第X章	社会構造の特色

第XI章 挙家離村過程と廃村化

第XII章 木子での準廃村化後の地域開発計画の展開

補章 鈴鹿山地と丹波山地における廃村化過程と自治体行政の関与についての比較検討

終章 廃村研究に携わって得られた仮説的知見の整理

序章では、廃村化過程を比較地域論的に、より厳密に言えば動態的な微細地誌学的方法で分析し、その機構と要因を究明することが研究の目的であること、その際、廃村には近代以前の気候変動や災害、疾病、戦乱、資源の枯渇、支配者による土地没収などを要因した歴史的廃村と、近代産業社会に現れた現代的廃村があるとし、現代的廃村は、多様性をもって自立する小規模な生活空間が、均等化を志向する広域的な中心地システムから疎外された、いわゆる劣勢地の僻地空間とみなすことができると述べられている。

そのうえで、第I章では近畿内帯山地と丹後半島における集落立地について分析している。著者の地形図の判読とアンケート調査結果から、近畿内帯山地には明治初期から昭和60(1985)年までの間に2,697集落が立地し、その内の150集落が全戸離村による全面廃村に至り、残存戸数が10戸以下の微小集落が311集落など、山地集落の18%が全面廃村か、微小集落と化していたことを明らかにしている。そして、丹後半島と鈴鹿山地で全面廃村が頻発していることを指摘し、廃村の発生機構の解明には、集落立地に関する分布論的な人文地理学的研究の必要性があると論じている。

第II章と第III章では、丹後半島東部山地の66廃村と丹後半島西部山地の6廃村の廃村化のメカニズムについて分析し、その際、廃村集落の分布を古い地形図や空中写真から判読して復元して地図化するなど、地道な研究が積み重ねられている。

第II章では、廃村集落について、部分廃村化以前において、戸数が比較的变化していなかった集落を固定型、戸数が著しく縮小していた縮小型、その中間の中間型に分けて廃村過程を比較し、丹後半島東部山地では、隔絶性の強い地形的障害を

持つ中集落や大集落で早くから戸数規模の縮小が続く、小集落化した後に部分廃村化に進んで比較的短期間に全面廃村に至ったことを明らかにして、廃村の形態を、僻地型廃村、情報前線型廃村、^{ほうてき}報擲型廃村など14の類型に分類している。

第三章では、機業が広がった丹後半島西部山地における廃村化について分析し、廃村に至った6集落の廃村過程を地誌的に整理している。それによれば、対象地域は戦後に先染賃機兼業化の波が広がり、賃機導入ができなかった集落で部分廃村化が始まったとされる。

第四章から第七章までは、丹後半島において廃村が集中的に発生した世屋山塊の山頂帯において隣接して立地していた駒倉集落（以下、駒倉）と木子集落（以下、木子）を比較しながら、廃村化過程の相違点について究明している。

駒倉（現宮津市）は42戸の大集落だった。昭和30（1955）年、丹後機業の本格的発展期においても離村が続く、昭和48（1973）年に全面廃村に至っている。一方、木子（現宮津市）は55戸の大集落だった。戦後、2回の大火に見舞われたが、親方・子方関係の社会構造もあって離村は僅少に留まっていたが、昭和39（1964）年に離村願望者が決起した際、親方層に阻止されたものの、同年から離村が始まり、昭和43（1968）年には準廃村化した。木子は、昭和48年から平成2（1990）年の間に14戸が借地によって転入したが、耕地と宅地の所有権を取得できないことから短期間で転出し、平成30（2018）年まで定着しているのはペンション経営の2戸に留まっているという。

まず第四章では両集落の集落形態の特徴が述べられている。駒倉にある駒倉谷は、第三紀上部の火砕岩質の礫岩・砂岩が露出する急な谷壁を形成し、その急斜面に棚田や傾斜畑が点在してきた。こうした地形から、農業生産力は低く、しばしば災害が発生して離村を惹起してきたとされる。その一方、木子は標高480～500mの複合性の大きな地すべり性凹地部と、それを取り巻く標高550～600mの山嶺部からなり、凹地部に集落が形成されていた。こうした地形の違いは、社会構造の違いに現れていたとする。駒倉は格差の少ない経済構造であったことに対して、木子は低生産性を補うために親方・子方慣行が戦後に至るまでやや弱体化させつつも残存していたと分析している。

第V章では両集落の文化的特性を比較している。ここでは、今日的な問題でもある寺の維持管理について触れられている。駒倉の寺は、無住寺になっていたことから寺の存在が集団離村の足枷になることが少なく、これに対して、木子の寺は焼失、再建がなされ、昭和38（1963）年豪雪により寺の移転問題が浮上した。しかし、残留戸と住職によって存続方針が貫かれたことから檀家を分断し、個別分散移転型離村に至ったとされる。

第VI章では、両集落の行政区画、交通路、通学区、通婚圏について述べられている。駒倉は、昭和30年の市町村合併によって、交流のあった集落との関係が分断され孤立を深めたこと、宮津市では駒倉と木子の中学生の冬期間の下宿負担を軽減するため、昭和40（1965）年に寄宿舎を提供し、親が交代で給食調理をするようになったが、寄宿舎の開設地と姻戚関係の多い木子では下宿が継続された一方、姻戚関係の少ない駒倉は寄宿舎への依存が高く、結局、駒倉の負担が過大となったこと、駒倉では女子中学校卒業生の就職離村が進行して集落内部から従来の婚姻圏が崩壊したとし、明治以降に集落外への出婚が山地集落から平地集落へ転換し、山地集落で集落内婚の比率が高まるとともに結婚難が上流域から中流域へと広がったとする。

第VII章では生活・生産基盤の共有形態について論究している。戦前、駒倉は村道の未整備によって未電化地域として残存していたことに加え、自然災害の多発が致命的となって大正10（1921）年から昭和20（1945）年の間に木子の1.5倍の11戸が脱落型、脱出型欠落をした歴史があるが、戦後は電気施設の負担面での差異がなくなったものの、同一行政区域における動力電線の普及の格差が両集落の廃村にとって重要な要因となったとされる。生産基盤の共有形態については、共有財産を個人分割した駒倉集落では離村に自由度が増したが、共有のままだった木子は離村の抑制材料になっていたとの興味深い結論が得られている。

第VIII章では、両集落の集落規模と生業構造の比較がなされている。明治初期の土地利用に遡り、大正初期、昭和初期、戦時体制下、昭和29（1954）年、昭和34（1959）年、そして昭和40年を区切りとした土地利用の変遷が整理されている。駒倉では、薪炭生産の潰滅とそれに連動する行商作物の

生産の退潮に加えて、昭和38年豪雪による冬季出稼ぎからの撤退によって雪崩の離村が生じ、田地の売却が不能となって荒廃が進んだ。一方、木子は、戦後のカンラン共同栽培の不調と業者雇用の焼き子稼業の終焉、昭和34年の大火、高校進学問題などから部分廃村化が始まったが、強力な共同体的規制によって耕地の売却・転用が禁じられていたために、昭和40年に準廃村化した後も土地台帳上の水田面積は減少していないことを明らかにしている。なお、駒倉では焼畑適地が少なく、明治23(1890)年の焼畑面積は3町5反歩に留まっていた。木子の焼畑面積は駒倉の約6倍の20町5反6畝歩に達し、肥沃な玄武岩地が焼畑適地となって常畑不足を補っていたとされる。

第IX章の経済的な階層構造の推移では、両集落の田地所有面積の階層構造を時系列で分析している。明治23年では、駒倉は比較的階層間格差の少ない団塊型構造となっていたのに対して、木子は階層間格差が明瞭な分散型構造を示していた。明治前半から大正初期に至る間、駒倉では団塊型構造を維持していたが、木子では親方・小方関係の社会構造によって最上層部とそれ以下の階層との格差が拡大して、階層の分断が鮮明になったとされる。

戦後、離村と部分廃村化の進んだ昭和35~37(1960~1962)年の間に、駒倉では上層、下層の離村があり、離村世帯の内、集落全体に共通する経済外的理由での離村世帯の土地資産の売却ができなくなったことから土地所有の階層構造に変化が見られなくなった。一方、階層構造が明確かつ閉鎖的な木子では、昭和36(1961)年に中核層から脱出型転業離村が生じ、昭和37年には離村過程に明瞭な階層的な逆転現象が現れ、権威的な親方勢力の一角が崩れて解放的となり、高校進学という時代的問題の顕在化によって、画期的な部分的廃村化段階に突入したとされる。

第X章の社会構造の特色では、課税評定序列の推移からみた集落内階層構造の変遷について分析している。明治23年の課税評定は、田地所有面積が必ずしも等級に反映されていないなどの問題があると指摘し、大正2(1913)年の等級評定では、駒倉は表面的には団塊的な階層構造を呈しながらも、各戸の等級査定では実質的な公平性が貫かれていたとみなし、木子は分級度の大きい階層

構造のあったことを析出している。

明治期から廃村化の始まる時期まで、駒倉では階層的序列は動態的でありながら、集落全体の階層構造では平準的で平等志向型の社会体制が保たれ、木子の階層的秩序については固定的でありながら、集落全体の階層構造では分級的な格差体制を保ち、階層分断的で権威主義型の社会体制を堅持していたとされる。また、親方・子方制についても分析がなされ、駒倉にもかかわらず身分制な親方・子方制が存在したものとされたが、昭和30年代においては親方・子方制が認知されておらず、木子は上層部の5戸とその他の家との間には、本家・分家関係を主軸とした互助組織としての親方・子方制が厳然と成立していたものと考えられた。この章では、区長選出に関する分析も行われ、詳細な村落構造の分析が行われている。

以上をふまえ、第XI章は、駒倉と木子の挙家離村過程と廃村化の要因について、90ページにわたって詳述されている。

駒倉と木子は、ともに昭和37年に部分廃村化段階に突入したが、同じ戸数が続く固定期の長さに差が生じている。木子は、挙家離村が多発する昭和30~40年に至るまで、大きく3期の固定期があるが、とりわけ、明治末期から昭和20年代の後半に至る間は若干の減少があるものの固定的な時間が長いのに対して、駒倉は挙家離村が始まるまでIV期に分けられるものの、それぞれの固定期が短いといった差異が認められた。例えば1度目の戸数減少時期後のII期の長さは、木子では約50年であるのに対して、駒倉は10年程度と短く、挙家離村の頻発期は似ているものの、それは、社会構造の違いとして説明できるとした。この章には、氏姓別の離村過程と戸数減少の過程と階層性が資料としてまとめられており、資料的価値も高いと評価できる。

本書では、戦時中の徴兵送出戸の階層構造や木子の火災後の離村者などについての詳しい資料と動向分析もなされ、戦後については、復興期から高度経済成長期までの中学校卒業生の進路が詳細に調べられており、この時期の中卒者の進路選択の様子が理解できる。また、昭和48年以降に転入が見られた木子への転入戸について詳細に調べられている。それによれば、最初の転入者は宮津市内からであったが、その後は奈良県、大阪府、

新潟県、東京都、山梨県、神奈川県と続いている。

第Ⅺ章第8項は、半ページほどであるが、実質的な結論として、駒倉と木子の廃村化離村の形態的特筆とその成立要因の対比が行われている。

それによれば、自然災害の多い劣悪な自然環境下に置かれていた駒倉は、上層部からの離村競争が生じて、多くの生活困窮層が取り残されたが、最終局面においては、氏姓集団の枠を超えた相互扶助的な救済措置が講じられて、整然とした集団離村を実現したとし、集団離村を可能とした背景として、比較的平準な経済的な階層構造と相対的に民主的に拘束の少ない自由な社会構造を有していたことを指摘している。駒倉は、集団離村後も同郷組織「駒倉会」が結成されて、在留した家とともに旧来からの村落関係をつなぎ止め、村落社会維持型の準廃村状態が保たれてきた。

これに対して、木子では、比較的安定した自然環境の中で、表面的には長らく戸数が安定していたが、それは経済的階層の分断構造の中での不安定な固定であり、氏姓集団間における絶えざる確執と強力な親方株の支配体制によって離村が抑制されてきた結果であったとされ、それゆえに、戦後の社会民主化の時流の中で、その固陋な封建社会から離反する脱出型離村が生じ、さらにはその社会関係の弛緩によって離村競争による雪崩的離村が生じて一気に部分廃村化が進行し、最終的局面上においては、社会・経済的な分断構造を引きずる分裂的な集落体制から集団離村に至らず、多くの困窮層が放擲型離村を余儀なくされ個別分散離村することになったとし、廃村化の最終局面における離村の社会形態は、駒倉では集落組織保持型の集団離村となり、木子では集落組織崩壊型の離散離村となったと対照的に分析している。

第Ⅻ章は、木子での準廃村化後の地域開発について触れられている。木子は丹後リゾート構想の候補地になったものの、開発エリアから外れた。現在は、転入戸によるペンション経営、農業経営が行われ、小規模リゾート地となっているという。

最後の補章は、鈴鹿山地と丹波山地の廃村化過程と、過疎法制定以前の行政関与の比較検討がなされている。鈴鹿山地を抱える多賀町では、昭和40年に集落再編事業に着手したが、離村戸が資金調達に難渋したことから滋賀県が融資を行って彦根市に団地を造成し分譲し、集落の寺も同じ移

転した経緯が述べられている。その際、廃村化行動と集落の階層構造との関係に論究しており、経済階層が平準的な集落では集団離村が行われたこと、脆弱な資産構成を補完する共有地が存在した集落では集団離村は実現しなかったものの、同郷組織が結成され、集落的な結束性や紐帯関係は維持されたこと、階層性が明瞭な集落では個別分散型をとったことなどが論じられている。一方、丹波山地では通勤兼業の一般化による耕地荒廃によって放擲型離村をとったことが分析されている。そして、製炭を主産業とし、昭和の市町村合併によって京都市に編入された近郊山村の廃村化についても述べられ、廃村化の要因は、製炭不況後の地域産業の育成が成されなかったこと、合併先の行政姿勢が廃村を導いたことなどが論じられている。

そして、本書のまとめの終章では、廃村の概念、ヨーロッパに於ける廃村研究と廃村概念の構築過程、日本における耕地荒廃と宅地荒廃の発現機構、過疎論の諸問題と日本の過疎対策諸法の特質、地域論的過疎の概念などが論じられ、結論として、空間論的に見た「廃村化」の機構とは、「モザイク空間」をなす「在来型集落」が、現代社会で一般化されている「中心地システム」から疎外されて、その狭域性による低生産力と孤立化によって「発展原理」を喪失し、自己破壊する現象と捉えられることができると論じられている。

本書は、550頁にわたる大著ゆえに重要な論点を見落としている可能性もあるが、一読して感じたことは、徹底したフィールドワークによって、廃村に至った集落史を微細地誌学的に捉える一方で、廃村化のメカニズムを村落構造との関係から説明することに徹していることである。端的に表現するならば、階層格差の大きい集落では個別分散移転、階層格差がない集落では集団離村が行われたことを明らかにしており、歴史地理学に留まらず、村落地理学、社会地理学の優れた研究成果としても特筆してよい。

今日、都市から農山漁村へ移住する「田園回帰」が話題となっている。地域おこし協力隊制度は、若年者の移住誘導政策として機能しているものの、定住となるとハードルが高く、推移を見守っていくことが必要となっている。とりわけ多くの山村で定住を進めるには、本書で明らかにさ

れた廃村とは逆の道を切り拓いていく必要があり、こうした点においても、本書の廃村化機構の分析成果は歴史的出来事に留まらず、現代山村の

振興を考える上でも示唆的であり、高く評価することができる。

(西野寿章)